

第四次中期3ヶ年計画(令和2～令和4年度)

基本理念:「私は仲間のために 仲間が私のために」

そして、誇りある集団に。

上記の理念を受け、令和2年度から令和4年度までの3ヶ年の基本方針を『Mission－Vision－Action』と定め、今後、単年度の計画へと具体化していく。

Mission 使命: 私たちに期待されること

Vision 展望: 私たちが目指すもの

Action 行動: 私たちが今、すべきこと

株式会社 中部評価センター

第13期(令和3年度)事業計画

1. 事業活動

第三者評価事業に関しては、愛知県内の事業所を主たる顧客ととらえつつ、前年度に実績を出した静岡県をはじめ三重、滋賀、長野県にも営業展開をしております。特に、契約単価の安定している社会的養護関係施設をターゲットとし、幅広い事業種別に目を向けてまいります。

社会的養護関係施設の中でも、児童相談所一時保護所は前年度に初の評価実績を上げ、積極的に営業を行っている評価機関もないことから、今後受審の引き合いが増えることが予想されます。

ただし、新型コロナウイルス感染症による影響を加味し、今年度の実施可能件数としては前期比5.0%減の73件を予算計上いたします。

売上目標:14,475千円(前期比3.2%減)

外部評価事業に関しては、既に令和3年度の意向調査(事業所が評価機関を指定する)が終了しており、愛知県におきましては前期比6.3%減の180件の受注が確定しております。

愛知県分といたしましては、法改正による運営推進会議への移行はさほど多くはありませんでしたが、岐阜県におきましては大口顧客が一括で運営推進会議へ移行したことが影響し、前期比40.0%減の30件の成約に留まっております。

愛知、岐阜両県において40件弱の顧客が当社から離脱したこととなりました。

近い将来、当社のもとを離れたそれらの顧客が再び戻って来てくれることを信じ、一つひとつの評価を丁寧に実施し、顧客からの信頼と満足度を高め、顧客拡大を図ってまいります。

売上目標:15,230千円(前期比7.1%減)

情報公表調査事業は、従来通り名古屋市の入札公募を辞退したため、今年度も愛知県の実施となります。

愛知県については「割当て方式」が取られているために確定的な数字は予測困難ですが、前年度並みの85件(前期比2.4%増)を予算化いたしました。

売上目標:2,000千円(前期比1.2%増)

派遣審査事業は、厚労省のコロナ特例措置によって半年の受審猶予の事業者が9社あり、さらに今期に更新時期を迎える事業者が8社ございます。

コロナ禍を考慮しますと、新規の受審希望事業者が出てくる可能性は低く、年間17件(前期比183.3%増)の受注を目指します。

今年度も、新型コロナウイルス感染症への対応策として「リモート審査」への切り替えを推奨し、顧客と審査員双方が安心した環境の中で審査を行えるよう配慮してまいります。

売上目標:6,200千円(前期比181.6%増)

職業紹介審査事業は、更新審査の該当事業者が5社あります。

この5社を漏れることなく受審に結び付け、年間5件(前期比400.0%増)の受注を目標とします。

売上目標:1,750千円(前期比391.6%増)

その他の評価事業は、そのほとんどが委託事業であり、事業年度内に完了できない業務(調査等)は、すべて「中止」の措置が取られます。

令和2年度の豊田市分は実施致しましたが、名古屋市分はコロナ禍によって受託数が0であったことから、今年度も多くを期待することは難しい状況です。

新型コロナウイルスの感染拡大の様相次第ですが、指導委託事業としては、名古屋市と豊田市に続いて愛知県も追随する計画が進んでおります。これが実現しますと、今後に大きな期待を寄せることができることとなります。

一方で、民間委託の「内部監査」を、新たな事業として受注することに成功いたしました。一宮市に本社を置く企業の30件を超える高齢者施設と4件の障害者支援施設を、1年間にわたって内部監査することとなります。

以上の状況を踏まえ、その他の評価事業全体で80件(前期比105.1%増)の予算を組むこ

といたしました。

売上目標:5,600 千円(前期比 260.6%増)

以上の結果、令和 3 年度の売り上げ目標は 45,255 千円(前年度比 20.9%増)となります。

2. 評価員等の能力開発

新型コロナウイルス感染症に対する感染防止の措置を講じ、新たな形の研修体制を構築する必要性が生じております。

現時点では、どのような形の研修が最も効果的であるかの結論は出ておりませんが、早急に方策を講じたいと思っております。

3. 経費の削減、営業外収益の確保

引き続き経費の圧縮に努めます。

コロナ下ではありますが、評価員等の能力開発や社員相互の懇親を図る取組みには、先行投資の意味合いもあって相応の経費の支出を認めてまいります。

支出の合計は、前期比 12.9%増の 44,844 千円を予算化しております。

また、コロナ関連の助成金や給付金、処遇改善の給付金等、営業外収益として計上できるものは積極的に確保していく方針でございます。

転貸家賃収入と合わせ、営業外収益としての雑収入 5,000 千円(前期比 1.5%減)を予算計上いたしました。

以上の結果、営業利益は 411 千円(前期は-2,273 千円)、経常利益は 5,111 千円(前期比 82.3%増)、税引き後の当期純利益は 4,743 千円(前期比 94.8%増)と、増収増益の予想を立てております。

4. 管理、事務局体制の整備

体調に不安のある非常勤監査役 1 名が任期満了に伴って退任し、役員 8 名(常勤取締役 2 名、非常勤取締役 5 名、非常勤監査役 1 名)の体制となります。

常勤、非常勤の職員 3 名を加えた事務局体制で臨みます。